

令和5年（ネ）第584号
「結婚の自由をすべての人に」訴訟控訴事件
控訴人 控訴人番号1（こうすけ）、控訴人番号2（まさひろ） ほか4名
被控訴人 国

控訴審証拠説明書8（甲A号証）
（控訴人ら第4準備書面関係）

福岡高等裁判所 第5民事部 御中

2024（令和6）年4月30日

控訴人ら訴訟代理人 弁護士 石 井 謙 一
同 弁護士 森 あ い
ほか22名

号証 （甲 A）	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
980	陳述書	写し	2020年7月31日	西川麻美	本控訴審関連訴訟（東京地方裁判所平成31年（ワ）第3465号国家賠償請求事件、東京高等裁判所令和5年（ネ）第292号国家賠償請求控訴事件）の控訴人である西川麻美の陳述書 婚姻の本質たる共同生活の実態に関し、同性同士のカップルと異性同士のカップルの間に差異は全くないこと等
981	陳述書	写し	2020年8月31日	小野春	本控訴審関連訴訟（東京地方裁判所平成31年（ワ）第3465号国家賠償請求事件、東京高等裁判所令和5年（ネ）第292号国家賠償請求控訴事件）の控訴人である小野春の陳述書 婚姻の本質たる共同生活の実態に関し、同性同士のカップルと異性同士のカップルの間に差異は全くないこと等
982	陳述書	写し	2021年9月3日	坂田麻智	本控訴審関連訴訟（大阪地方裁判所平成31年（ワ）第1258号損害賠償請求事件、大阪高等裁判所令和4年（ネ）第1675号損害賠償請求控訴事件）の控訴人である坂田麻智の陳述書 婚姻の本質たる共同生活の実態に関し、同性同士のカップルと異性同士のカップルの間に差異は全くないこと等
983	陳述書	写し	2021年9月3日	Stieger,Theresa Evelyn	本控訴審関連訴訟（大阪地方裁判所平成31年（ワ）第1258号損害賠償請求事件、大阪高等裁判所令和4年（ネ）第1675号損害賠償請求控訴事件）の控訴人であるSAKATA THERESA EVELYN（Stieger,Theresa Evelyn）の陳述書 婚姻の本質たる共同生活の実態に関し、同性同士のカップルと異性同士のカップルの間に差異は全くないこと等

984	陳述書	写し	2022年11月30日	坂田麻智・ SAKATA THERESA EVELYN	本控訴審関連訴訟（大阪地方裁判所平成31年（ワ）第1258号損害賠償請求事件、大阪高等裁判所令和4年（ネ）第1675号損害賠償請求控訴事件）の控訴人である坂田麻智・SAKATA THERESA EVELYNの陳述書 婚姻が認められない婚姻を受けながらも、同性同士のカップルも異性同士のカップルと同様に愛するパートナーと妊娠・出産の喜びを分かち合っていること、同性同士のカップルと異性同士のカップルとの間で出産や子育ての実態や親子間で形成される信頼関係に差異はないこと等
985	書籍『パパは女子高生だった 女の子だった パパが最高裁で逆転勝訴してつかんだ家族のカタチ』（抄）	写し	2019年10月1日	前田良	性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律（以下「特例法」という。）の適用を受けたトランスジェンダー男性である前田良氏とそのパートナー、及びその間の子との家族生活の実態、その実態は特例法の適用を受けない法律上の異性カップルの実態と何ら変わりがないこと
986	一人親で育ててくれた父に感謝くかぞくのカタチ㊦>	写し	R2.9.25	東京新聞	ゲイである小吹文紀氏が女性と結婚し子を持ったこと、小吹氏による子育ての実態等
987	意見書	写し	2023年12月9日	大阪公立大学 人権問題研究 センター教授 新ヶ江章友	同性のカップルと異性のカップルとの間で出産や子育ての実態や親子間で形成される信頼関係に差異はないこと等
988	書籍『L G B T Qの家族形成支援一生殖補助医療・養子&里親によるー〔第2版〕』（抄）	写し	2023年3月25日	二宮周平(編著)	性的マイノリティも、第三者から精子・卵子の提供を受けて子を持ったり、元配偶者との間で子をもうけたりするなど、生殖を行っていること等
989-1	オーバーガフェル事件（Obergefell v. Hodges）におけるアミカスキュリエ意見書[Docket Nos. 14-556, 14-562-14-571, 14-574]（原文）	写し	2015年 6月3日	アメリカ心理学会，同精神医学会，同小児学会，全国ソーシャルワーカー協会，アメリカ精神分析協会ほか	同性婚を禁止する州憲法等の合衆国憲法適合性が争われたオーバーガフェル事件において，アメリカ心理学会等専門家の団体が共同して提出したアミカスキュリエ意見書。学術的に信頼にたる資料に基づき，以下の事項について，専門家の共通認識が記されている。 Ⅰ 意見書の学術的根拠について（5頁）， Ⅱ 同性愛が人の性の自然なあり方の一つであること（7頁）， Ⅲ 性的指向について（10頁）， Ⅳ 同性カップルと子どもに関する問題（13頁）， Ⅴ 同性カップルに婚姻を否定することはスティグマを課すことを意味すること（30頁）
989-2	オーバーガフェル事件（Obergefell v. Hodges）のアミカス意見書[DocketNos. 14-556, 14-562-14-571, 14-574]（一部訳文）	写し	2019年 1月31日	中川重徳	同上

990-1	Family outcome disparities between sexual minority and heterosexual families:a systematic review and meta-analysis	写し	R5.3.6	Zhang Y, et al.	性的マイノリティ家庭とヘテロセクシュアル家庭では、子どもの心理的適応や親子関係、家族機能等、ほとんどの家族アウトカムにおいて類似しており、親の性的指向それ自体は、子どもの発達に関して重要な決定要素ではない事実等
990-2	性的マイノリティ家庭とヘテロセクシュアル家庭の間の家族アウトカムの格差に関する系統的レビューとメタアナリシス（訳文）	写し	R6.2.6	（訳）結婚の自由をすべての人に訴訟全国弁護士連絡会	上記訳文
991	里親制度（資料集）	写し	令和5年10月	こども家庭庁 支援局家庭福祉課	里親制度が、児童福祉法第27条第1項第3号の規定に基づき、児童相談所が要保護児童（保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童）の養育を委託する制度であること等
992	毎日新聞東京版朝刊 記事「養育里親 同性カップルの除外を撤廃 東京都方針」	写し	2018年5月19日	毎日新聞	2018年5月18日まで、全国の児童相談所がある69の自治体中、東京都だけが里親認定から同性カップルを除外していた事実
993	「同性カップル、里親に」報道から考える今後の課題（SYNODOS 記事）	写し	H29.4.25	藤めぐみ	2016年3月、兵庫県で女性カップルが養育里親に認定された事実、2017年4月、大阪市で男性カップルが養育里親に認定された事実等
994	厚生労働省通知 子家 発1001第1号「里親希望者が単身、共働き、LGBT等である 場合の取扱いについて」	写し	H30.10.1	厚生労働省	2018年10月、厚生労働省が、①里親登録又は認定を希望する者がLGBT等であるか否かに関わらず、登録又は認定要件に沿って登録又は認定の可否を判断することを徹底すること、②里親家族として選定（マッチング）する場合に、LGBT等であるか否かに関わらず、ガイドラインで示した考え方に沿った選定（マッチング）をすることを徹底すべきであることを周知した事実
995	産経新聞記事「東京都、10月から里親認定基準を緩和同性カップルも可能、年齢制限も撤廃」	写し	2018年5月18日	産経新聞	東京都においても、2018年10月以降、同性カップルの里親認定が可能となったこと

996	東京新聞記事「同性カップルが里親として子育て 受け入れ進まぬ中「貴重ななり手」 東京都や要件緩和「多様な家庭の認定に」」	写し	2023年2月6日	東京新聞	東京都において法律上同性のカップルが里親になっていること、東京都は当初は法律上同性のカップルの一方を里親、他方を補助者としていたが、2022年4月には里親と配偶者とみなし、カップルで子の養育にあたるように制度変更したこと等
997	塩崎大臣会見概要	写し	(印刷) 2024年4月25日	厚生労働省 広報室	当時の厚生労働大臣が、同性カップルが里親として、子との愛着形成に取り組み、健康で経済的に安定している家庭の中で子が養育されることが達成されるのであればありがたいと発言した事実
998	ファミリーシップ宣誓制度 「家族」の姿を考える	写し	2021/10/25	NHK	ファミリーシップ制度の意義、効果等
999	L G B T Q + への取り組み	写し	(印刷) 2024年4月25日	ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス 有限会社	ゴールドマン・サックスでは、同居1年以上の相手を「ドメスティック・パートナー」として会社に届け出ることにより、健康保険の保険料補助をはじめ、特別有給休暇や赴任時の手当、事業内のフィットネスセンターや介護支援プログラムの利用等、同性間でも配偶者とほぼ同等の福利厚生制度が利用できる事実
1000	入社後の待遇と福利厚生	写し	(印刷) 2024年4月25日	同上	ゴールドマン・サックスの特別有給休暇には、男女問わず、子どもの出産や養子縁組に際し、法令で定められている産前産後休暇を含めて最大20週間までの有給休暇を取ることができるペアレンティング休暇、育児休暇、出産休暇等がある事実
1001	日本IBM、同性パートナーを会社に登録する制度を新設	写し	2015/12/01	株式会社 マイナビ	日本IBMが、同性パートナーを配偶者と同等に見なす「IBMパートナー登録制度」を施行し、パートナーとの結婚・出産等の特別有給休暇や育児及び介護休職の取得、慶弔見舞、赴任旅費の対象を登録されたパートナーに拡大した事実
1002	日本のコカ・コーラシステム全6社にて同性パートナーの就業規則・福利厚生整備を全国で完了	写し	2021/05/31	日本コカ・コーラ株式会社	日本コカ・コーラが、同性パートナーも配偶者として扱い、慶弔休暇、慶弔金、介護休暇・介護休業、パートナーの育児休暇、転勤援助規定等も同性パートナーに適用した事実
1003	ダイバーシティ & インクルージョン	写し	(印刷) 2024年4月25日	第一生命保険株式会社	第一生命では、結婚・出産時等の休暇制度について、原則、同性パートナーを配偶者と同様に休暇取得の対象とし、また、社宅付与の基準について、原則、同性パートナーを家族として判定している事実

1004	ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョンの教育・啓発	写し	(印刷) 2024年4月25日	ソニーグループ株式会社	ソニーグループでは、法律上同性のパートナーも配偶者と同等の扱いとし、配偶者に適用される人事関連制度の一部（結婚祝い金や忌引き、家賃補助、社員家族イベントへの参加等）を同性パートナーにも適用している事実
1005	ポーラ、人事制度や福利厚生適用対象範囲を拡大法律上の配偶者や家族から、事実婚の相手方、同性パートナーを含めた実質上の家族まで	写し	2022/02/01	株式会社ポーラ	株式会社ポーラにおいて、人事制度や福利厚生適用対象範囲を事実婚の相手方、法律上同性のパートナーを含めた「実質上の家族・親族」までとする制度変更を実施した事実
1006	一人ひとりへのサポート：L G B T Q	写し	(印刷) 2024年4月25日	パナソニックホールディングス株式会社	パナソニックホールディングスでは、慶弔休暇、育児・介護支援、単身赴任手当等の人事関連制度において、法的要件等で対象外となるものを除き、同性パートナーにも配偶者に準じた取扱いを適用した事実
1007	L G B T社員の働く環境を整備～人事・福利厚生制度改定と社内啓発の実施～	写し	2016/04/13	S O M P Oホールディングス	損保ジャパン日本興亜では、同性パートナーを配偶者とみなして住宅手当、慶弔休暇、介護休業・育児休業、福利厚生施設利用等の人事制度・福利厚生制度を利用できるようにした事実
1008	九州大学における性の多様性に関する基本方針と対応ガイドライン（令和4年4月版）	写し	令和4年4月	九州大学	九州大学では、同性パートナーがいる職員が、配偶者がいる職員と同様の福利厚生等（国及び文部科学省共済組合の制度を除く。）を受けることができるように休暇関係（配偶者の出産に伴う子の養育休暇、子の看護休暇含む）、休業関係（育児休業、育児部分休業）、勤務制限・免除（育児を行う職員の時間外勤務の制限等含む）、諸手当関係を整備した事実等
1009	三好不動産 社員の多様性を支援 同性等パートナーを配偶者と同様の社内規定・福利厚生制度を適用	写し	2020年10月1日	株式会社三好不動産	福岡市に本社がある不動産管理の株式会社三好不動産が2020年10月1日から同性等パートナーに対して、配偶者と同様の社内規定・福利厚生制度の適用を拡充した事実等
1010	K D D I が同性カップルの子育てで支援を決めた理由。「人の尊厳として、大事な感情だから」	写し	2020/07/17	ハフポストNEWS	K D D I 株式会社の従業員が、「ファミリーシップ」の開始について、「当事者の悩みに寄り添ってくれる会社の姿勢が嬉しかったと同時に、子どもが持てるかもしれないという希望を感じた」、「制度ができたことで、子どもを授かりたいとただ理想を思い描いているだけでなく、本当に実現できそうという実感が湧いてきました。そういう道筋を作っただけで、また一歩背中を押してもらえた、そういう感覚になりました。」と話している事実